

# 農林水産物・食品等の流通合理化について

---

**MAFF**

Ministry of Agriculture,  
Forestry and Fisheries

農林水産省

令和7年6月

新事業・食品産業部

# 総合物流施策大綱（2021～2025）に対する主な取組

1：物流DX や物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（簡素で滑らかな物流の実現）

**（1）物流デジタル化の強力な推進**

流通合理化

（2）労働力不足や非接触・非対面型の物流に資する自動化・機械化の取組の推進

**② 倉庫等の物流施設における自動化・機械化の導入に向けた取組**

流通合理化

（3）物流標準化の取組の加速

**② 加工食品分野における標準化・商慣習改革のための推進体制の整備と周辺分野への展開**

物流標準化

商慣行

2：時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）

（1）トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備

**① 荷主との取引環境改善に向けた取組**

荷主への働きかけ

**③ 労働環境改善に資する幹線輸送の更なる推進**

流通合理化

**④ 労働環境改善に資する物流施設の生産性向上**

流通合理化

（3）労働生産性の改善に向けた革新的な取組の推進

**① 共同輸配送の更なる展開**

流通合理化

**（4）農林水産物・食品等の流通合理化**

物流標準化

流通合理化

商慣行

…共同輸配送、流通拠点の整備、自動化・省人化、データ連携基盤の整備、納品期限の緩和、パレット化など

**（5）過疎地域におけるラストワンマイル配送の持続可能性の確保**

買物困難者対策

3：強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築（強くてしなやかな物流の実現）

（2）我が国産業の国際競争力強化や持続可能な成長に資する物流ネットワークの構築

**② 農林水産物・食品の輸出促進に対応した物流基盤の強化**

輸出物流

（3）地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築

**② モーダルシフトの更なる推進**

モーダルシフト

# 農林水産物・食品等の流通の合理化（取組支援）

- 農産物等のサプライチェーン全体の物流効率化の促進に向け、物流の標準化、デジタル化・データ連携等の取組を推進。
- 補助事業等により、食品流通関係者の協議会が行う物流効率化の取組の実証・実装や必要な設備・機器の導入等を支援。

○ **物流生産性向上推進事業**【令和6年度補正予算 973百万円】 / **持続可能な食品等流通対策事業**【令和7年度予算 120百万円】

＜実装支援＞

デジタル化・データ連携



標準仕様パレットでの輸送



＜設備・機器等の導入支援＞

パレタイザー



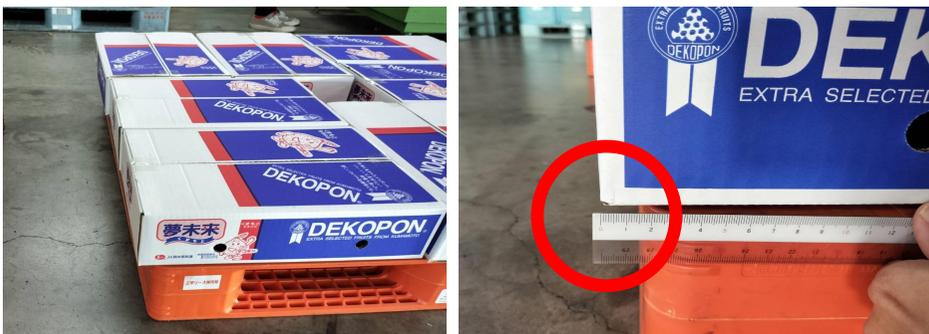
クランプフォークリフト



## ◎ JA熊本果実連

- ・ デコポン®の標準型パレット輸送に向けた実証試験を実施。適した段ボール規格への変更を検討。
- ・ さらに段ボールの中に敷くトレーの規格変更も検討。実際に果実を使用した流通の実証試験、**出荷先卸売市場との協議**を経て、本格導入を目指す。
- ・ **JA全農えひめと産地間連携**を進める。

### 段ボール箱規格の変更



R5年度農産物・食品の物流標準化委託事業で、既存5kg段ボール積み付け時のオーバーハング（パレットサイズ超過）を確認。

## ◎ JA全農ひろしま、JAひろしま

- ・ 「**集出荷DX化システム**」により、**今まで手書きだった情報（品目や規格、生産者情報）をラベル化**。
- **JA営農指導員の集出荷に要する時間を69.2%短縮**。
- ・ 規格数の多い品目や、荷物量が多い品目への対応も検証。
- **荷役・荷待ち時間を3年後に80%削減**する目標。

### 個選品多規格荷受システム

### 個選品大量荷受システム

# 農林水産物・食品等の流通の合理化（施設整備）

- 産地における**集出荷施設**、農産物等の流通網の強化に必要な**中継共同物流拠点**や**卸売市場の整備**等を推進。
  - 集出荷施設：**11型パレットに適合する選果ライン**への切替えや**パレタイザー**の導入
  - 中継共同物流拠点：モーダルシフトや中継輸送に必要な**リードタイム延長**を可能とする**予冷施設**の整備
  - 卸売市場：荷待ち・荷役時間の短縮に資する**システムの導入**や**動線の整理** など

## 生産地

### ○産地基幹施設等支援 （強い農業づくり総合支援交付金）

【令和7年度予算 11,952百万円の内数】など



高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組等に必要な施設の整備・再編を支援。

#### ◎JA熊本市

かんきつ選果場の整備を機に、**11型パレットに適合した選果レーン**、**ロボットパレタイザー**を導入



## 中継地

### ○中継共同物流拠点施設緊急整備事業

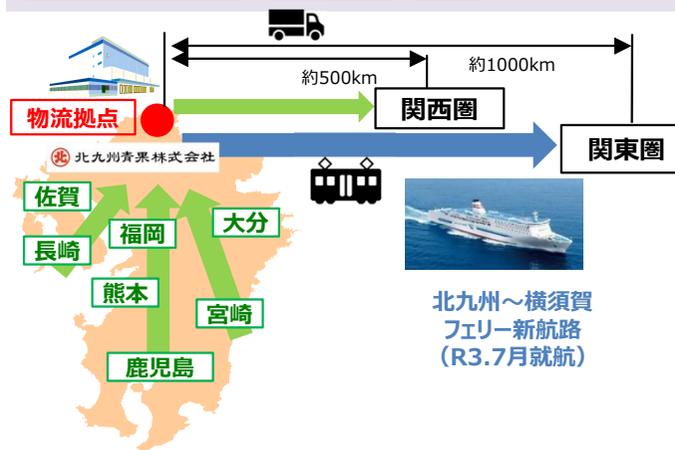
【令和6年度補正予算 2,000百万円】 など



鮮度保持に資する高機能冷蔵庫付き自動倉庫を導入した物流拠点の整備

#### ◎北九州青果株式会社

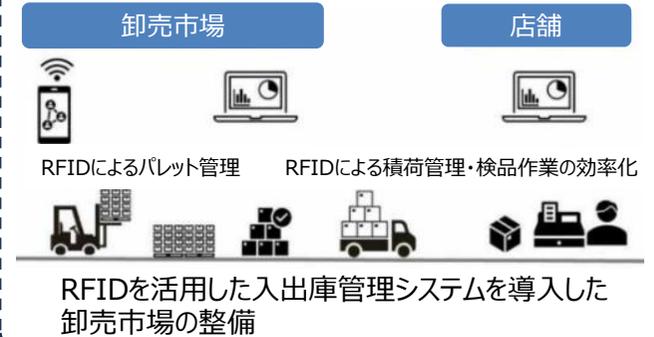
卸売市場を拠点に大ロット化、予冷して船舶輸送



## 消費地

### ○食品流通拠点整備の推進 （強い農業づくり総合支援交付金）

【令和7年度予算 11,952百万円の内数】 など



#### ◎東京都中央卸売市場大田市場

**トラック荷下し予約システム**を導入し、2～3時間あった**荷待ち時間**を平均**1時間以内**に削減



# 農林水産物・食品等の流通の合理化（計画認定制度）

- 令和7年通常国会で**食料システム法**が成立。**食品等事業者**（食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食業者等）が行う**流通の合理化**など食品等の持続的な供給を実現するための事業活動について、**農林水産大臣が認定**を行い、**金融・税制等の支援措置**を講ずる。

## 【食品等の持続的な供給の実現に向けた事業活動】



## 流通合理化作業活動の例



- **ドライセンターの新設**
  - ・ 食品小売業者は、物流費の上昇を踏まえ、**集配送**を内製化するため、既存の物流センターの隣地に**ドライセンター（常温）**を新設。
  - ・ 併せて、ドライセンター内の**ピッキング業務を効率化**するため、商品棚のピッキングする商品**をプロジェクター投影**で示す「**プロジェクションピッキングシステム**」を導入。**一層生産性を向上**。

## 【認定を受けた場合の支援措置】



### 金融支援

- ・ 日本政策金融公庫による長期低利融資など



### 税制特例

- ・ 中小企業経営強化税制
- ・ カーボンニュートラル投資促進税制

など



### その他

- ・ 農研機構による設備等の供用

など

# 農林水産物・加工食品分野の物流標準化

- **加工食品分野**で物流標準化アクションプランに基づく取組を推進するとともに、**青果物、花き、水産物**の分野においても、検討会での関係者の議論を経て、品目ごとの**流通標準化ガイドライン**を策定。
- 引き続き、**標準仕様パレットの推進**に加えて、**商品情報等の標準化**についても検討。

	策定時期、名称	標準パレット等(単位:mm)	外装等 (単位 : mm)	その他
加工食品	令和2年3月 加工食品分野における物流標準化アクションプラン	サイズ : 1,100×1,100 1,200×1,000	<外装サイズ> T11型 : 底面275×220を基本 T12型 : 底面300×200を基本 高さは210 (5段積みを想定) <外装表示> ・表示内容・位置・フォントの標準化 (側面4面表示 等)	・納品伝票の標準化 ・コード体系・物流用語の標準化
青果物	令和5年3月 青果物流通標準化ガイドライン	サイズ : 原則1,100×1,100 材質 : プラスチック製を推奨 運用 : レンタルが基本	・最大平面寸法は1,100×1,100 ・パレットからはみ出さないよう積付け ・最大総重量は1 t ・荷崩れ防止は、湿気による品質劣化を回避する方法とする。 ・実証等を行った品目ごとに標準段ボールサイズを設定、導入産地拡大推進	・納品伝票の電子化 ・コード体系の標準化 ・トラック予約システムの導入 ・卸売市場の場内物流改善推進体制の構築
花き	令和5年3月 花き流通標準化ガイドライン	<台車> フル台車 : W1,055×D1,285×H2,068 ハーフ台車 : W520×D1,280×H1,900 <パレット> サイズ : 1,100×1,100	・標準パレットに合うサイズの横箱段ボールの使用を推奨 ・ただし、品目特性を踏まえ、縦箱段ボールの使用も可とする ・検品作業等が効率的になるよう、ラベル等の表示の向きを揃えた積み付けモデルを推奨	・ペーパレス化、データ連携を前提とし、帳票の標準項目を定める
水産物	令和6年3月 水産物流通標準化ガイドライン	サイズ : 1,100×1,100 材質 : プラスチック製を推奨 管理 : パレット管理責任者の配置等	・箱のサイズは1,100×1,100のパレットに合うサイズを推奨 ・箱の材質は、発泡スチロールのリサイクルの観点から、①シール又はテープはポリスチレン素材、②リサイクルが不可能な外装や不用品包装は控える、③色は白で統一等の産地への要請を推奨	〔 多種多様な魚種・箱サイズに対応した、一定の合理性が認められる積み付けパターンを参考として活用 〕

# 商慣習の見直し（事業者の取組促進）

- 物流負荷の軽減にも資する①リードタイムの延長、②納品期限の緩和、③賞味期限の大括り化等の商慣習の見直しを推進。
- 「加工食品分野の物流の適正化・生産性向上に向けた取組の情報連絡会」を開催し、取組の事例紹介やフォローアップを行うとともに、食品等流通調査では、商慣習の見直しに係る取組状況を毎年調査し、事業者に対する協力要請等を実施。

## チルド物流研究会の取組

- ・ チルド食品は冷蔵温度帯（0～10℃）で流通、賞味期限が短い、納品リードタイムが短い、多頻度・少量配送といった特徴。
- ・ 持続可能なチルド食品物流で商品をお客様へお届けするため、関係9社が令和6年10月7日に「チルド物流研究会」を発足。
- ・ 2030年を一旦の完成期として目指し、①納品期限の緩和、②トラックドライバーの付帯作業（店別仕分け作業等）の削減、③輸配送効率化、④標準化・システム導入による効率化に取り組む。

### 取組課題②トラックドライバーの付帯作業削減

#### 付帯作業を削減しトラックドライバーの運転時間を確保（以下一例）

 <p><b>【店別仕分け作業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 店舗別カゴ車への倉庫内仕分</li> <li>● 自動店別仕分け機での商品供給作業</li> </ul>	 <p><b>【庫内積み替え作業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● パレットからカゴ車への積み替え</li> <li>● 商品別の積み替え作業</li> <li>● 日付別積み替え作業</li> </ul>
 <p><b>【庫内移動作業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 指定場所までの庫内移動</li> <li>● エレベーターなどでの庫内移動</li> </ul>	 <p><b>【フォークリフト作業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ドライバーによるフォークリフトの運転</li> </ul>

※これらの内容が全ての納品先で行われているわけではありません

8

（出典）令和6年10月7日 チルド物流研究会発表資料

## SM物流研究会の取組

- ・ 2024年問題をはじめとする物流危機を回避し、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化策の研究・検討を目的として、発足。
- ・ ①加工食品における定番商品の発注時間の見直し、②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保、③納品期限の緩和、④流通BMSによる業務効率化に取り組む、持続可能な食品物流に向けた取組を共同宣言。

### （2）持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言

#### 「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」

- 1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し**  
加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒し  
→お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間確保の実現
- 2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保**  
特売品・新商品の計画発注化を進める  
確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整備  
→緊急手配等の作業負担軽減、積載効率および実車率の向上
- 3. 納品期限の緩和（1/2ルールの採用）**  
180日以上賞味期間の加工食品における「1/2ルール」採用  
→商品管理業務の負担軽減による食品物流効率化への貢献
- 4. 流通BMSによる業務効率化**  
卸売業と小売業間の受発注方式における標準化された流通BMSの導入  
→高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化

（出典）令和6年7月9日  
第3回加工食品分野の  
物流の適正化・生産性  
向上に向けた取組の  
情報連絡会資料

## FSP研究会の取組

- ・ 「物流」課題の発掘とその解決策を製（製造業）・配（卸売業）・販（小売業）の三層で議論し、社会実装することを目指したものの。
- ・ 製・配・販が連携して、①店舗納品期限「2分の1残し」への統一化、②小売・卸間、卸・メーカー間の定番発注締め時間調整、③特売・新製品の確定数量化を可能にする適正リードタイムの確保を掲げている。

# 商慣習の見直し（規制的措置）

- 令和7年通常国会で**食料システム法**が成立。農林漁業者・飲食料品等事業者に対し、飲食料品等の取引における**2つの努力義務**を措置。
- 努力義務に関して、農林水産大臣が事業者の具体的な行動規範となる、**判断の基準となるべき事項（判断基準）**を定めるとともに、取組が不十分な場合等は、指導・勧告等を行う。

## 〈努力義務①〉

持続的な供給に要する**費用等の考慮を求める事由**を示して取引条件の**協議の申出**があった場合、**誠実に協議**

### 【持続的な供給に要する費用の例】

- ・ 資材費（種苗費、肥料費、飼料費等）
- ・ 家族労働費を含む人件費
- ・ 光熱費
- ・ **物流費**

など

## 〈努力義務②〉

取引の相手方から**商慣習の見直し等の持続的な供給に資する取組の提案**があった場合、**検討・協力**

### 【持続的な供給に資する取組提案の例】

- ・ **リードタイムの確保**
- ・ **納品期限の緩和**

など

〈食品等取引実態調査〉 食品等の**取引の状況**や取引条件に関する**協議の状況**といった実態を把握するための調査を実施

# 荷主への働きかけ

- 農産物・食品等分野では**70以上の団体・事業者が「自主行動計画」を策定**（令和7年3月時点）。製・配・販が協調して物流の負荷軽減に取り組み。
- **官民合同タスクフォース**等を通じて、物流効率化の取組を促進。また、**改正物流法**について、荷主団体との**意見交換・説明会**等を通じて周知、努力義務の取組を確保。

## 【自主行動計画の策定状況】

### 業種・分野

業種・分野	業種・分野	業種・分野	業種・分野
農業等 (17)	食品製造業 (46)	食品卸売業 (11)	食品小売業 (3)

### 自主行動計画の記載例

- ・ 荷役時間の削減に向け、青果物・花き等、品目別のガイドラインに従って、**標準仕様パレットの活用**。（JA全農など）
- ・ 他の荷主との車両の相互活用や積合せ輸送など**共同輸配送を推進**し、積載率を向上。（食品物流未来推進会議(SBM)など）
- ・ 「事前出荷情報」データをあらかじめ送信することにより、**検品レス**を実現。**電子システム（EDI）による受発注**を推進し、作業を効率化。（日本加工食品卸協会など）
- ・ **納品リードタイムを延長**することで効率的な配送計画を実現。**加工食品の小売店舗への納品限度**について、**原則1/2ルール**。（S M物流研究会など）

## 【物流効率化に向けた取組促進】

- 令和5年12月に**農林水産省物流対策本部**を設置。
- 農林水産省各局、各地方農政局、関係団体が参画し、**農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース**を計**6回開催**。
  - ・ 全国各地の農林水産品・食品の**物流問題の相談を受け付け**、TFメンバーが**現地入り活動**を行って具体的な改善策を実施。
  - ・ また、全国各地の**先進・優良事例**や、物流改善に必要な情報を発信。

## 【物流効率化法等への対応の働きかけ】

- 全中・全農と協力し、**全国のJAが参加するオンライン説明会**を実施（全都道府県から600名以上が参加）。
- **業界団体・企業ごとの意見交換を50回以上実施**。

# 買物困難者対策

- **買物困難者対策**として、①店をつくる（コミュニティストア等）、②店への交通手段確保（買物支援バス等）、③店を届ける（**移動販売車**等）、④商品を届ける（宅配、買物代行、**ドローン配送**等）などの取組を支援。

関係府省による**局長級の連絡会議**及び**課長級の実務者会議**を設置（事務局：農林水産省）し、関係省庁の支援策を取りまとめた「**食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ**」や**先進的な取組事例**などの**周知・展開**を実施。

## ◎株式会社ゼンリン（秋田県横手市）

- ・ STS（Smart Terrace Store：**タッチパネル式注文システム**で食料品や日用品を注文、**翌日以降に近隣スーパーから輸送**され受け取れる店舗）を市内2地域の公共施設に設置。
- ・ 配送距離を延ばすため、雄物川地域にて、**ドローンによる注文品配送**実証を実施。全長6Kmの距離を複数回配送。
  - 「**買物の移動時間が短くなり楽になった**」「**自由な時間に買物ができて便利**」という利用者からのコメントから買物課題に対する有用性を確認。
  - 「取扱商品の拡充」や「注文と受取が別日で煩雑」という課題解消により、さらなる利便性向上につなげる一方で、継続的に運営するための仕組みの構築が重要。

## ◎生活協同組合コープぐんま（群馬県千代田町、板倉町）

- ・ リース導入した**移動販売車（2トントラック）**による食料品や日用品の販売を**毎週月曜から金曜の5日間実施**。
- ・ **自治体の協力**のもと、事前に移動販売に係るアンケート調査、介護施設や高齢者サロンでの意見交換の実施により**需要動向を把握**。
  - **運行エリアを4町（邑楽町、大泉町を追加）に拡大**。集客増に向け、クーポン券付きチラシの配布等も実施。
  - 移動店舗では約400品目、1,000品の商品を扱い、取扱いのない商品も**注文を受けた翌週に用意**するなど、住民の**希望する品揃えを確保**。



住民へタッチパネルの説明



ドローンによる配送実証



移動販売車



車内の様子

# 輸出促進に対応した物流基盤の強化

- 農林水産物・食品の輸出向け供給力の向上のため、**基幹的な輸出物流ルート**の強化や地方港湾等の活用、**生産から現地販売**までの一気通貫した新たなサプライチェーンの構築を支援。
- また、**大ロット化・混載の実現に向けた物流拠点**の整備や、**輸出先国・地域の規制やニーズに対応するためのHACCP対応施設**など**加工・流通施設**の整備等を推進。

## ◎ 静岡県清水港（地方港湾の活用）

- ・ 令和3年8月、国土交通省・農林水産省は**清水港を「産直港湾」**として認定。
- ・ 静岡県を中心として**行政、産地、卸売市場、港湾事業者等で構成される協議会**（山の洲輸出物流構築協議会）を組織し、シャインマスカット、みかん、レタスなど**4県（静岡、山梨、長野、新潟）の青果物を混載して輸送、清水港から輸出する実証**を実施。
- ・ **コールドチェーンを確保**するため、**静岡市中央卸売市場にドックシェルター付き冷蔵倉庫**を整備。  
**清水港**にも、RORO船のコンテナターミナルに**冷蔵コンテナ用の電源施設（リーファープラグ）**を整備。

## ◎ 成田市公設地方卸売市場（輸出対応機能の強化）

- ・ 令和4年1月、**成田空港の隣接地**に成田市公設地方卸売市場を移転。
- ・ **農水産物を輸出用に加工**するエリアや**輸出関連手続**（各種証明書の受取り、植物検疫、爆発物検査、通関等）を**ワンストップ**で実施するエリアを有する**高機能物流棟**を備えた**輸出拠点型市場**として整備（総事業費140億円、うち国費18億円）。
- **卸売市場内で卸売、加工、コンテナ詰めまで行い、その後、途中で開封することなく輸出先まで空輸**することで、輸出製品の鮮度や品質を確保。
- 移転前の取扱高1.5億円を令和9年度に88億円まで増加させる目標。



静岡市中央卸売市場の  
ドックシェルター付き冷蔵倉庫



清水港のコンテナターミナルに  
整備されたリーファープラグ



# モーダルシフトの推進

- 農水産物・食品は、トラックによる輸送が96.5%。鉄道・船舶輸送をはじめ、多様な輸送モードを活用したモーダルシフト等を推進。
- 輸送スケジュールや輸送ロットの調整、品質保持等が課題であるため、輸送実証や中継共同物流拠点の整備等を支援。

## ◎ コメの鉄道輸送（秋田～大阪）

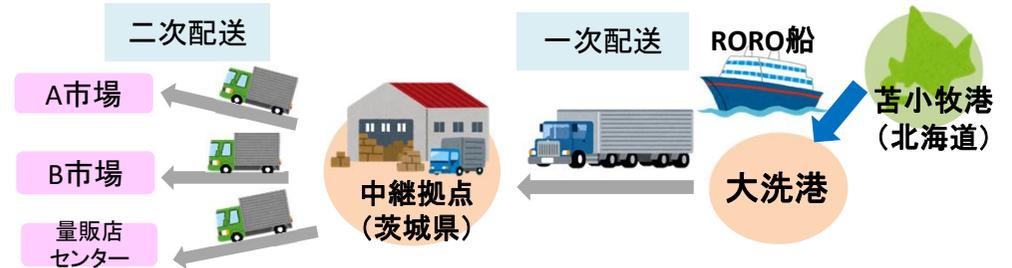
- ・ JA全農が、休日の運休列車を活用し、**米の専用列車**として青森→大阪間で**定期運行**を開始（R5.11～）。
- ・ 秋田・新潟・金沢などの**途中駅で米などを積み込む**ことで西日本、東海地区などの消費地へ届ける。



運行：2回/月  
1運行でコンテナ100基  
(約500t、トラック約50台分)

## ◎ 青果物のRORO船輸送（北海道～茨城）

- ・ 北海道苫小牧港から茨城県大洗港へ**RORO船輸送**。
- ・ 関東の市場や小売店への配送を、トレーラー一貫輸送から中継輸送に切り替え、**高機能冷蔵庫を有する中継拠点で流通可能時期を延長**しつつ、**店舗ニーズに合った量で配送**。



## ◎ ピーマンの航空輸送（高知～東京・北海道）

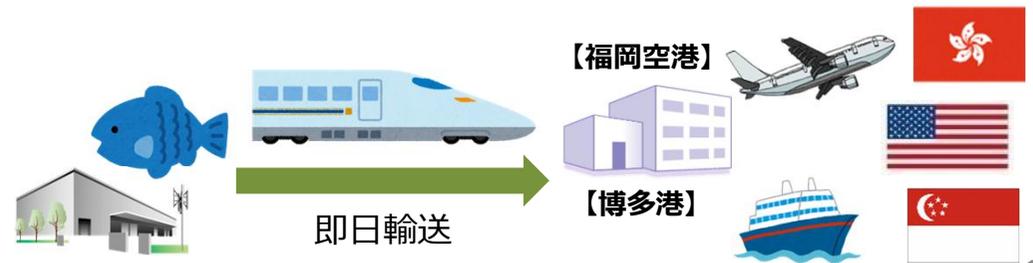
- ・ 鮮度を維持しつつ、トラック輸送への依存度を軽減するため、**関東の市場へ航空輸送（旅客機の床下スペースの活用）**。
- ・ さらに集出荷施設の一部**自動化**により作業時間・経費を30%以上削減。従来より早い便で**北海道へも出荷が可能**。

### 【集出荷場】



## ◎ 鮮魚の新幹線輸送（鹿児島～福岡）

- ・ 九州新幹線（鹿児島中央駅～博多駅間）の未活用スペース（車販準備室）を利用して荷物を**即日輸送**。
- ・ 鮮魚等の**輸送リードタイムの短縮**、**鮮度保持**により、博多空港・博多港から従来と異なる産品・エリアへ輸出が可能。



# KPIの進捗状況

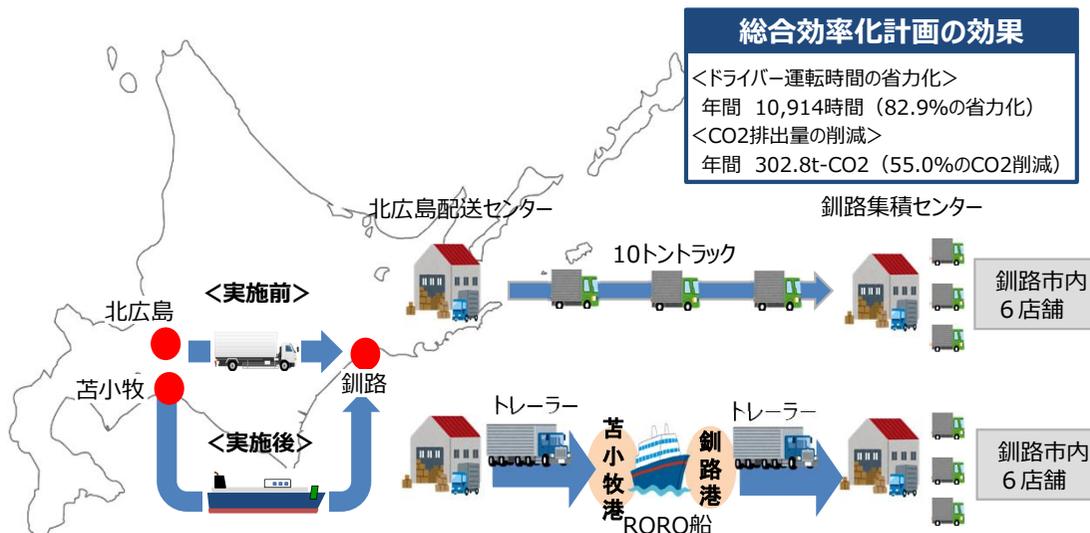
## 2. 時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）

指標	現状	目標
<b>（4）農林水産物・食品等の流通合理化</b>		
物流効率化に取り組む事業者数（物流総合効率化法の総合効率化計画又は食品等流通法の食品等流通合理化計画の認定件数）	300件 (2025年3月)	200件

### 【総合効率化計画認定事例】

#### ◎北海道内の船舶モーダルシフト

- 栗林商船(株)、イオン北海道(株)、イオングローバルSCM(株)、センコー(株)、北海道センコー(株)は、北広島から釧路にある各店舗への物流を見直し、**トラックによる輸送を、苫小牧港から釧路港までRORO船を利用する海上輸送へ転換。**
- これにより、**トラックドライバー運転時間について82.9%の省力化**を図るとともに、**CO2排出量を55%削減**し、持続可能な物流体制の構築を図る。



## 3. 強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築（強くはしやかな物流の実現）

指標	現状	目標
<b>（2）我が国産業の国際競争力強化や持続可能な成長に資する物流ネットワークの構築</b>		
輸出先国・地域の規制に対応するためのHACCP対応施設等を整備した卸売市場の件数	7件 (2025年3月)	13件

### 【輸出先国・地域の規制に対応するためのHACCP対応施設等を整備した卸売市場一覧】



※ 建築資材価格高騰や労働力不足等を踏まえ整備計画を見直しているが、順次整備予定。